

連結貸借対照表

(令和06年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,089,584,874	固定負債	26,248,352,075
有形固定資産	51,261,739,441	地方債等	19,350,401,341
事業用資産	26,593,188,329	長期未払金	-
土地	15,294,479,278	退職手当引当金	1,926,245,027
立木竹	4,072,080	損失補償等引当金	-
建物	25,809,515,434	その他	4,971,705,707
建物減価償却累計額	△ 15,303,115,092	流動負債	1,966,634,435
工作物	789,003,137	1年内償還予定地方債等	1,601,693,369
工作物減価償却累計額	△ 319,773,008	未払金	89,075,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,109,255
航空機	-	預り金	18,996,576
航空機減価償却累計額	-	その他	55,759,835
その他	-	負債合計	28,214,986,510
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	319,006,500	【純資産の部】	
インフラ資産	24,326,656,218	固定資産等形成分	55,523,993,402
土地	6,109,472,032	余剰分(不足分)	△ 25,954,354,421
建物	1,984,389,642	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,090,431,791		
工作物	28,416,875,322		
工作物減価償却累計額	△ 12,335,183,222		
その他	94,657,159		
その他減価償却累計額	△ 47,742,330		
建設仮勘定	1,194,619,406		
物品	3,456,039,032		
物品減価償却累計額	△ 3,114,144,138		
無形固定資産	33,492,923		
ソフトウェア	31,117,883		
その他	2,375,040		
投資その他の資産	2,794,352,510		
投資及び出資金	27,691,919		
有価証券	1,999,919		
出資金	25,692,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123,201,731		
長期貸付金	4,284,000		
基金	2,643,120,749		
減債基金	-		
その他	2,643,120,749		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,945,889		
流動資産	3,695,040,617		
現金預金	1,987,643,794		
未収金	219,061,740		
短期貸付金	716,000		
基金	1,433,692,528		
財政調整基金	1,084,102,528		
減債基金	349,590,000		
棚卸資産	63,721,417		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,794,862		
繰延資産	-		
資産合計	57,784,625,491	純資産合計	29,569,638,981
		負債及び純資産合計	57,784,625,491

連結行政コスト計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	21,205,522,476
業務費用	6,972,970,802
人件費	2,722,672,401
職員給与費	2,151,973,148
賞与等引当金繰入額	202,125,980
退職手当引当金繰入額	2,699,000
その他	365,874,273
物件費等	3,815,041,751
物件費	2,258,652,425
維持補修費	162,454,250
減価償却費	1,392,870,400
その他	1,064,676
その他の業務費用	435,256,650
支払利息	154,564,110
徴収不能引当金繰入額	11,870,415
その他	268,822,125
移転費用	14,232,551,674
補助金等	12,446,692,052
社会保障給付	1,778,266,697
その他	7,592,925
経常収益	991,233,579
使用料及び手数料	693,458,348
その他	297,775,231
純経常行政コスト	20,214,288,897
臨時損失	120,656,284
災害復旧事業費	—
資産除売却損	105,997,917
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	14,658,367
臨時利益	15,289,648
資産売却益	—
その他	15,289,648
純行政コスト	20,319,655,533

連結純資産変動計算書

自 令和05年4月1日
至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,401,867,084	54,621,756,546	△ 25,219,889,462	—
純行政コスト(△)	△ 20,319,655,533		△ 20,319,655,533	
財源	20,593,505,892		20,593,505,892	—
税金等	11,776,036,652		11,776,036,652	
国県等補助金	8,817,469,240		8,817,469,240	
本年度差額	273,850,359		273,850,359	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,027,746,627	△ 1,027,746,627	
有形固定資産等の増加		2,390,225,311	△ 2,390,225,311	
有形固定資産等の減少		△ 1,576,978,077	1,576,978,077	
貸付金・基金等の増加		646,213,077	△ 646,213,077	
貸付金・基金等の減少		△ 431,713,684	431,713,684	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	17,704,296	17,704,296		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	317,242	△ 5,998,668	6,315,910	—
その他	△ 124,100,000	△ 137,215,399	13,115,399	
本年度純資産変動額	167,771,897	902,236,856	△ 734,464,959	—
本年度末純資産残高	29,569,638,981	55,523,993,402	△ 25,954,354,421	—

連結資金収支計算書

自 令和05年4月1日

至 令和06年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,856,070,313
業務費用支出	5,623,518,639
人件費支出	2,681,813,664
物件費等支出	2,516,486,364
支払利息支出	154,652,438
その他の支出	270,566,173
移転費用支出	14,232,551,674
補助金等支出	12,446,692,051
社会保障給付支出	1,778,266,697
その他の支出	7,592,926
業務収入	21,158,283,131
税収等収入	11,606,117,052
国県等補助金収入	8,708,651,740
使用料及び手数料収入	567,276,044
その他の収入	276,238,295
臨時支出	58,692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	58,692
臨時収入	-
業務活動収支	1,302,154,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,554,165,552
公共施設等整備費支出	2,148,604,313
基金積立金支出	400,561,239
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	610,214,361
国県等補助金収入	205,681,137
基金取崩収入	369,988,815
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	19,762,000
その他の収入	14,782,409
投資活動収支	△ 1,943,951,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,604,518,190
地方債等償還支出	1,577,811,762
その他の支出	26,706,428
財務活動収入	2,033,279,000
地方債等発行収入	2,033,279,000
その他の収入	-
財務活動収支	428,760,810
本年度資金収支額	△ 213,036,255
前年度末資金残高	2,181,015,332
比例連結割合変更に伴う差額	668,141
本年度末資金残高	1,968,647,218
前年度末歳計外現金残高	37,973,934
本年度歳計外現金増減額	△ 18,977,358
本年度末歳計外現金残高	18,996,576
本年度末現金預金残高	1,987,643,794

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務 総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 176,000 千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち貸借対照表未計上額・・ 176,000 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法
一般会計等財務書類	一般会計	全部連結
全体財務書類	水道事業会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	全部連結
連結財務書類	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結
連結財務書類	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結
連結財務書類	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結
連結財務書類	伊予消防等事務組合	比例連結
連結財務書類	伊予市外二町共有物組合	比例連結
連結財務書類	松山広域福祉施設事務組合	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（自治会館事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（交通災害事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（議員公務災害事業分）	比例連結
連結財務書類	愛媛県市町総合事務組合（共通経費分）	比例連結
連結財務書類	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結
連結財務書類	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結
連結財務書類	松前町土地開発公社	全部連結